

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年12月16日

【中間会計期間】 第163期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社朝日新聞社

【英訳名】 The Asahi Shimbun Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 雅 隆

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【電話番号】 06-6231-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当兼財務本部長 小 西 勝 英

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目3番2号

【電話番号】 03-3545-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務部長 安 江 剛 和

【縦覧に供する場所】 株式会社朝日新聞社 東京本社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)

株式会社朝日新聞社 西部本社
(北九州市小倉北区室町一丁目1番1号)

株式会社朝日新聞社 名古屋本社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第161期中	第162期中	第163期中	第161期	第162期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	226,951	215,459	206,153	469,522	436,136
経常利益 (百万円)	9,869	5,890	5,163	16,979	13,159
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	6,726	3,999	3,591	12,848	5,452
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	10,926	8,346	2,416	17,995	18,204
純資産額 (百万円)	320,986	328,529	340,555	333,749	338,307
総資産額 (百万円)	570,348	581,105	590,987	575,966	594,628
1株当たり純資産額 (円)	100,827.43	103,250.58	107,044.32	104,894.76	106,341.24
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	2,178.36	1,295.24	1,163.25	4,160.91	1,765.97
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.59	54.86	55.92	56.24	55.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,867	8,968	4,073	21,281	18,482
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,451	3,952	22,356	36,066	3,203
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,885	805	808	3,107	1,510
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	78,119	70,696	53,292	58,703	72,381
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	7,751 〔2,161〕	7,728 〔2,271〕	7,652 〔2,527〕	7,726 〔2,202〕	7,673 〔2,447〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第163期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としている。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第161期中	第162期中	第163期中	第161期	第162期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	152,317	145,372	136,067	313,514	288,629
経常利益 (百万円)	6,174	3,660	2,244	8,344	6,541
中間(当期)純利益 (百万円)	3,621	2,091	1,409	5,891	640
資本金 (百万円)	650	650	650	650	650
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (百万円)	194,121	189,966	193,360	196,761	192,858
総資産額 (百万円)	412,389	420,560	420,016	415,039	421,263
1株当たり配当額 (円)	30	25	25	70	70
自己資本比率 (%)	47.07	45.17	46.04	47.41	45.78
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	4,159 〔729〕	4,183 〔692〕	4,201 〔676〕	4,172 〔690〕	4,156 〔675〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

新聞出版の事業

異動はない。

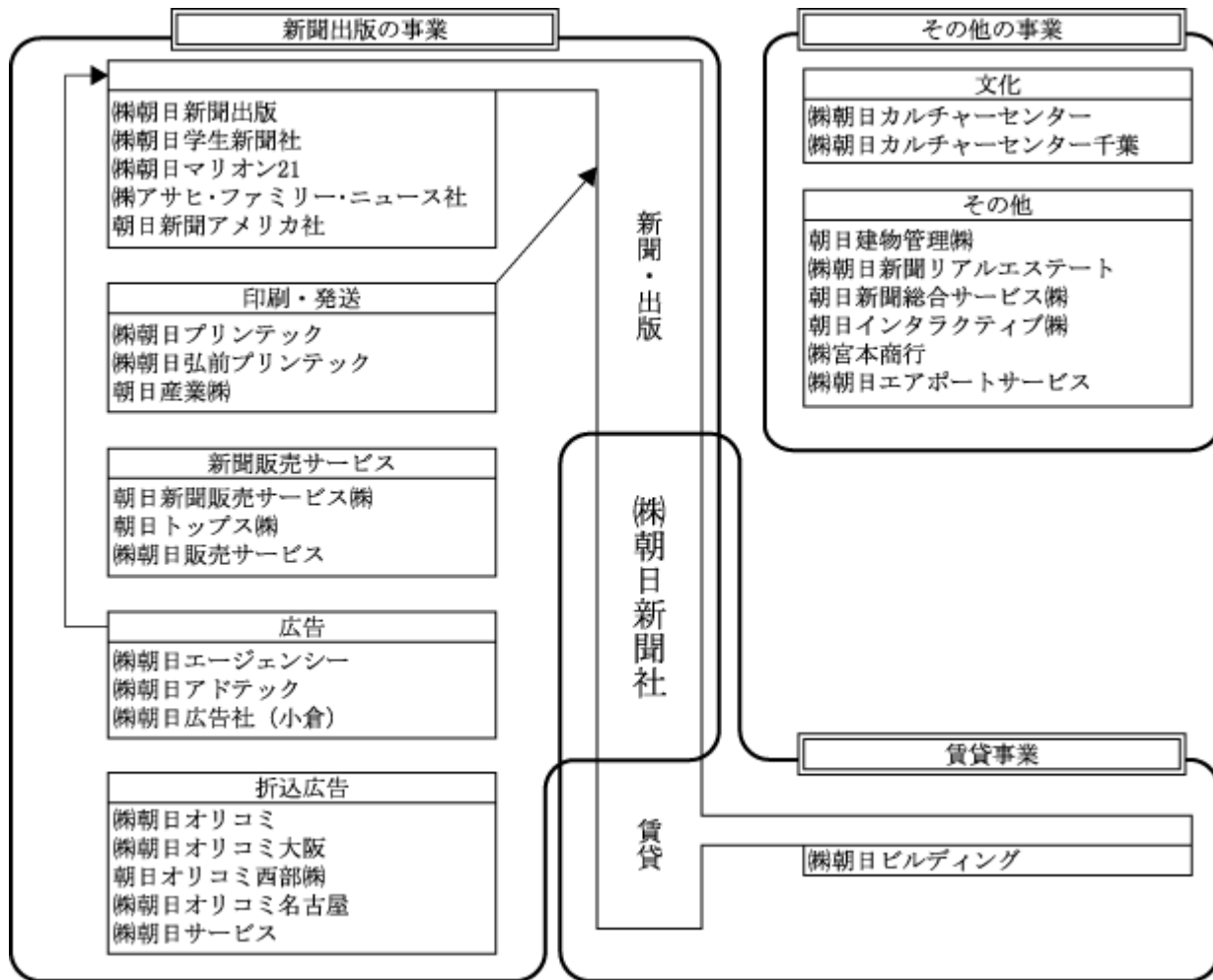
賃貸事業

異動はない。

その他の事業

異動はない。

事業系統図は、次の通りである。



- (注) 1. 上記以外に、持分法適用関連会社が45社ある。
 2. 主な持分法適用関連会社には朝日刊スポーツ新聞社、朝日刊スポーツ新聞西日本、朝日広告社、朝日トップパンメディアプリンテック東京、朝日トップパンメディアプリンテック関西、朝日刊スポーツ印刷社、朝日テレビ朝日ホールディングス、朝日放送(株)、朝日旅行などがある。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞出版の事業	6,311 [1,042]
賃貸事業	118 [1]
その他の事業	1,223 [1,484]
合計	7,652 [2,527]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	4,201 [676]

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、社員のほか嘱託(常勤)を含む。
2. 顧問・嘱託(非常勤)、アルバイトなどの臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、金融政策による円安の影響で、輸出産業を中心に企業業績は改善したものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念が残り、景気は足踏み状態だった。円安による輸入食料品の値上げで、多くの生活者には家計が好転したという実感に乏しかった。また、若年層を中心とした無読者層の拡大は続いており、メディア構造の変化の進行、購読層の高齢化など、新聞を取り巻く環境は依然として厳しい。

このような状況にあって、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高が206,153百万円で前年同期比9,306百万円(4.3%)の減収となった。利益については、営業利益は2,154百万円で前年同期比945百万円(30.5%)の減益、経常利益が5,163百万円で前年同期比726百万円(12.3%)の減益となった。特別損益を計上した結果、税金等調整前中間純利益は4,846百万円で前年同期比711百万円(12.8%)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は3,591百万円で前年同期比407百万円(10.2%)の減益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

新聞出版の事業

朝日新聞は、「公正な姿勢で事実に向き合う」「多様な言論を尊重する」「課題の解決策をともに探る」という三つの理念のもと、ジャーナリズムの原点に立ち返り、読者に記事を届けることに努めている。4月からの紙面改革では、社会の様々な問題を取り上げる企画や、読者の知的好奇心にこたえる連載を開始するなど、「ともに考え、ともにつくる紙面」をめざしている。

しかしながら、当中間連結会計期間における朝日新聞朝刊部数は678万5千部で、前年同期比53万9千部の減少となった。また、当期間中における新聞広告も、前年同期比減となった。

11年5月創刊の有料配信の電子新聞「朝日新聞デジタル」は4周年を迎えた。15年3月にスマートフォン向けアプリ版の大幅リニューアルを実施したほか、4月からは大学生向けに「朝日新聞SELECT for アカデミー」を開始し、会員数を伸ばした。朝日放送との共同事業「バーチャル高校野球」も好評だった。

展覧会は「鳥獣戯画展(東京会場)」や「NARUTO展(東京・大阪会場)」などが好調であった。出版は、分冊百科(パートワーク)の業績が回復したことなどにより、前年同期に比べ増収となった。

当中間連結会計期間の「新聞出版の事業」に係る売上高は188,708百万円で前年同期比10,660百万円(5.3%)の減収、セグメント損失は538百万円(前中間連結会計期間は820百万円の利益)となった。

賃貸事業

賃貸事業は、オフィスビルや商業施設等の賃貸を行っている。

当中間連結会計期間の「賃貸事業」に係る売上高は8,372百万円と前年同期と比べ133百万円(1.6%)の減収、セグメント利益は2,044百万円と前年同期と比べ113百万円(5.9%)の増益となった。

その他の事業

その他の事業は、文化事業・電波事業・その他事業の3事業がある。

当中間連結会計期間の「その他の事業」に係る売上高は9,071百万円と前年同期と比べ1,486百万円(19.6%)の増収、セグメント利益は641百万円と前年同期と比べ313百万円(95.4%)の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当中間連結会計期間の残高53,292百万円は、前連結会計年度末に比べて19,088百万円(26.4%)の減少、前中間連結会計期間末に比べて17,403百万円(24.6%)の減少となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は4,073百万円となり、増加幅は前年同期比4,895百万円(54.6%)の減となった。税金等調整前中間純利益が減少したこと及び未払消費税の減少幅が拡大したことなどの要因による。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は22,356百万円(前中間連結会計期間は3,952百万円の資金の増加)となった。これは定期預金の預け入れにより資金が減少したことなどの要因による。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は808百万円となり、減少幅は前年同期比2百万円(0.3%)の増となった。これは配当金の支払により資金が減少したことなどの要因による。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次の通りである。

[新聞出版の事業]

主力商品	部数(千部)	前年同期比(%)	発行回数(回)
朝日新聞朝刊	6,785	7.4	178
朝日新聞夕刊	2,208	11.4	149
週刊朝日	161	12.0	25
朝日ファミリー	305	0	11

(注) 部数は発行回数1回当たりの部数である。朝日新聞名古屋本社版夕刊のみ発行回数は123回である。朝日ファミリーは発行回数の最も多い阪神版の発行回数を使用している。

[賃貸事業]

賃貸事業は受注生産形態をとらないため、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

[その他の事業]

その他の事業は、文化事業・電波事業・その他事業の3事業がある。生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるので、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連づけて示している。

(2) 受注実績

[新聞出版の事業]

新聞については、主に新聞販売店を経由した読者からの受注部数と、即売スタンドでの販売見込部数を生産・販売している。出版物については、主に書店または即売スタンドでの販売見込部数を生産している。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
新聞出版の事業	188,708	5.3
賃貸事業	8,372	1.6
その他の事業	9,071	19.6
合計	206,153	4.3

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項なし。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」を参照。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

若い世代を中心とした新聞離れによる販売部数の落ち込みや、多メディア化にともない広告主の意識の変化による新聞広告の減少という、厳しい経営環境が続いている。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、昨年の一連の記事の取り消し問題で損なった信頼の回復が、引き続き最大の経営課題となっている。15年1月に発表した「信頼回復と再生のための行動計画」に基づき、様々な具体策を実行している。4月にはパブリックエディター(PE)制度を発足させ、社外から3人のメンバーを迎えた。社外から寄せられる様々な意見を踏まえて、週一回のPE会議で議論し、紙面にコラムを毎月載せている。

今後の経営環境としては、部数や広告の減少により収益の悪化が予想される。このため、全社的な収益改善策に取り組んでいく。14年7月に骨格をまとめた「2020構造改革計画」の具体化に向け、組織や要員、事業の見直しを進めていく。16年4月をめどに、紙面編集の一部や校閲、写真、デザインなどの業務の一部を担う新会社を設立する。

一方、総合メディア企業として多様なサービスを迅速に提供していくため、技術部門の強化を図り、9月に情報技術本部を設立。情報発信分野の技術開発に重点を置き、技術者の配置や運用、育成を一元的に進めていく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末の総資産は590,987百万円で、前連結会計年度末比で3,640百万円(0.6%)の減少となった。減少の主な要因は、有価証券が14,000百万円(18.8%)減少したことなどである。

負債合計は250,431百万円で、前連結会計年度末比で5,889百万円(2.3%)の減少となった。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が4,864百万円(13.8%)減少したことなどである。

純資産合計は340,555百万円で、前連結会計年度末比で2,248百万円(0.7%)の増加となった。その結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は55.9%となり、前連結会計年度末比で0.7ポイント増加した。

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「信頼回復と再生のための行動計画」で、「ともに考え、ともに作るメディアへ」という理念を打ち出した。これを実践するために、社会的課題や問題をどう解決していくのかを読者らとともに考えていく報道に力を入れていく。信頼回復に取り組むとともに、今後とも「日本の社会が必要とするジャーナリズム」の担い手として、社会と読者に価値ある情報を届け続けるという使命を果たしていく。そのためにも聖域なき構造改革を進め、強固な経営基盤を築いていく。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中、または実施中であつた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	非上場かつ非登録	単元株制度を採用していない。
計	3,200,000	3,200,000		

(注) 当社の発行する株式はすべて譲渡制限株式とし、当社の事業に関係のある者で、代表取締役の承認した者に限りこれを所有することができる旨を定款で定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		3,200		650		873

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	746	23.34
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
村山美知子	兵庫県神戸市東灘区	352	11.02
上野尚一	東京都千代田区	352	11.02
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	320	10.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上野貴生	東京都荒川区	50	1.56
上野信三	東京都渋谷区	49	1.54
小西勝英	東京都目黒区	35	1.11
計		2,594	81.09

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,200,000	3,199,943	
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		3,199,943	

(注) 名義人以外から株券喪失登録された57株は議決権の数(個)より除外している。

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【株価の推移】

非上場かつ非登録のため、該当事項はない。

3 【役員の場合況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,557	59,775
受取手形及び売掛金	30,972	24,632
リース投資資産	2,843	2,637
有価証券	74,300	60,300
たな卸資産	2,161	2,364
その他	15,992	18,377
貸倒引当金	28	30
流動資産合計	175,799	168,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 102,241	2, 3 99,358
機械装置及び運搬具（純額）	3 8,315	3 7,297
土地	2 66,763	2 66,583
その他（純額）	3 8,864	3 16,707
有形固定資産合計	1 186,184	1 189,946
無形固定資産	12,090	11,603
投資その他の資産		
投資有価証券	174,982	174,953
繰延税金資産	35,385	35,921
その他	10,503	10,804
貸倒引当金	318	298
投資その他の資産合計	220,553	221,380
固定資産合計	418,828	422,930
資産合計	594,628	590,987
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,242	30,378
短期借入金	2 1,540	2 1,540
リース債務	1,108	1,042
未払法人税等	844	1,089
返品調整引当金	637	497
役員賞与引当金	22	10
建替関連損失引当金	1,253	876
資産除去債務	95	91
その他	35,958	4 37,596
流動負債合計	76,702	73,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
リース債務	1,830	1,667
退職給付に係る負債	145,985	143,444
役員退職慰労引当金	841	768
建替関連損失引当金	141	141
資産除去債務	2,052	2,076
長期預り保証金	25,254	25,304
その他	3,512	3,904
固定負債合計	179,618	177,308
負債合計	256,320	250,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	873	873
利益剰余金	295,364	298,812
自己株式	6,784	6,784
株主資本合計	290,103	293,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,909	31,814
繰延ヘッジ損益	936	927
為替換算調整勘定	38	31
退職給付に係る調整累計額	4,421	4,242
その他の包括利益累計額合計	38,229	36,952
非支配株主持分	9,974	10,052
純資産合計	338,307	340,555
負債純資産合計	594,628	590,987

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	215,459	206,153
売上原価	1 152,876	1 148,747
売上総利益	62,582	57,405
販売費及び一般管理費	2 59,483	2 55,251
営業利益	3,099	2,154
営業外収益		
受取利息	62	74
受取配当金	587	611
受取手数料	170	156
持分法による投資利益	2,712	2,169
その他	175	245
営業外収益合計	3,708	3,257
営業外費用		
支払利息	28	22
寄付金	805	144
その他	83	82
営業外費用合計	917	248
経常利益	5,890	5,163
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 86
投資有価証券売却益	-	20
建替関連損失引当金戻入額	1	0
持分変動利益	87	-
受取補償金	57	-
助成金収入	-	14
その他	1	-
特別利益合計	157	122
特別損失		
固定資産売却損	4 14	4 25
固定資産除却損	5 362	5 168
減損損失	6 96	6 208
その他	16	37
特別損失合計	489	439
税金等調整前中間純利益	5,557	4,846
法人税、住民税及び事業税	7 1,493	7 1,146
法人税等合計	1,493	1,146
中間純利益	4,063	3,700
非支配株主に帰属する中間純利益	64	108
親会社株主に帰属する中間純利益	3,999	3,591

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	4,063	3,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,656	873
繰延ヘッジ損益	11	-
為替換算調整勘定	9	4
退職給付に係る調整額	1,050	327
持分法適用会社に対する持分相当額	697	86
その他の包括利益合計	4,282	1,283
中間包括利益	8,346	2,416
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,265	2,314
非支配株主に係る中間包括利益	81	102

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	873	303,351	6,758	298,116
会計方針の変更による累積的影響額			13,203		13,203
会計方針の変更を反映した当期首残高	650	873	290,148	6,758	284,912
当中間期変動額					
剰余金の配当			128		128
親会社株主に帰属する中間純利益			3,999		3,999
合併による減少			27		27
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				26	26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			3,843	26	3,816
当中間期末残高	650	873	293,991	6,784	288,729

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,619	427	88	5,836	25,793	9,838	333,749
会計方針の変更による累積的影響額							13,203
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,619	427	88	5,836	25,793	9,838	320,545
当中間期変動額							
剰余金の配当							128
親会社株主に帰属する中間純利益							3,999
合併による減少							27
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,063	201	13	985	4,266	99	4,166
当中間期変動額合計	5,063	201	13	985	4,266	99	7,983
当中間期末残高	24,683	628	102	4,850	30,060	9,739	328,529

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	873	295,364	6,784	290,103
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	650	873	295,364	6,784	290,103
当中間期変動額					
剰余金の配当			144		144
親会社株主に帰属する中間純利益			3,591		3,591
合併による減少					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			3,447		3,447
当中間期末残高	650	873	298,812	6,784	293,550

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,909	936	38	4,421	38,229	9,974	338,307
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,909	936	38	4,421	38,229	9,974	338,307
当中間期変動額							
剰余金の配当							144
親会社株主に帰属する中間純利益							3,591
合併による減少							
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,095	8	6	178	1,276	77	1,199
当中間期変動額合計	1,095	8	6	178	1,276	77	2,248
当中間期末残高	31,814	927	31	4,242	36,952	10,052	340,555

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,557	4,846
減価償却費	6,520	6,316
減損損失	96	208
のれん償却額	75	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	21	17
返品調整引当金の増減額（は減少）	97	140
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	3,728	3,027
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14	11
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	87	72
建替関連損失引当金の増減額（は減少）	767	376
受取利息及び受取配当金	649	686
支払利息	28	22
持分法による投資損益（は益）	2,712	2,169
投資有価証券売却損益（は益）	-	20
固定資産売却損益（は益）	5	60
固定資産除却損	362	168
持分変動損益（は益）	87	-
その他の特別損益（は益）	42	10
売上債権の増減額（は増加）	8,236	6,939
たな卸資産の増減額（は増加）	13	202
仕入債務の増減額（は減少）	7,461	4,849
未払消費税等の増減額（は減少）	524	2,518
その他	2,855	954
小計	7,572	3,383
利息及び配当金の受取額	1,439	1,370
利息の支払額	26	27
その他の支出	0	-
法人税等の還付額	1,064	590
法人税等の支払額	1,080	1,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,968	4,073

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,030	29,173
定期預金の払戻による収入	21,100	17,866
有価証券の取得による支出	21,500	12,800
有価証券の売却及び償還による収入	17,500	8,800
有形固定資産の取得による支出	3,318	6,292
有形固定資産の売却による収入	66	283
有形固定資産の除却による支出	267	26
無形固定資産の取得による支出	3,932	1,119
投資有価証券の取得による支出	841	174
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	90
子会社の清算による収入	-	168
貸付けによる支出	836	679
貸付金の回収による収入	899	812
その他	113	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,952	22,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	653	640
配当金の支払額	128	144
非支配株主への配当金の支払額	24	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	805	808
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,108	19,088
現金及び現金同等物の期首残高	58,703	72,381
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	115	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 70,696	1 53,292

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

連結子会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため、省略した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

朝日新聞鹿児島販売(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 45社

主要な会社名

(株)日刊スポーツ新聞社

(株)トッパンメディアプリンテック東京

(株)朝日広告社

(株)テレビ朝日ホールディングス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)朝日オリコミ四国

新聞輸送(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、朝日新聞アメリカ社の中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

a 商品、製品及び仕掛品

個別法

b 原材料のうち新聞用紙

移動平均法

c その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)及び中之島フェスティバルタワーの建物(附属設備)・構築物については、定額法を採用している。在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

返品調整引当金

販売した出版物の返品に備えるために設定しており、算定方法は法人税法の規定によっている。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、中間連結会計期間に見合う分を計上している。

建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準による。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

ただし、連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準(転リース取引)

リース料受取時に収益を計上する方法によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨予定取引

ヘッジ方針

当社グループでは、連結会社各社における基本方針、権限及び取引限度額の定めにより、為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響はない。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	236,577百万円	235,778百万円

2. 担保資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	5,105百万円	5,043百万円
土地	6,216 "	6,216 "
計	11,322百万円	11,260百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	90百万円	90百万円

3. 当中間期に取得した有形固定資産(建物及び構築物)について、取得金額から控除した圧縮記帳額は、0百万円である。

なお、国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	624百万円	625百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
その他	0 "	0 "
計	626百万円	626百万円

4. 圧縮記帳見込額16百万円を固定資産圧縮特別勘定としてその他の流動負債に計上している。

5. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)朝日新聞社従業員	10,493百万円	9,784百万円
(株)トッパンメディアプリンテック関西	1,800 "	1,671 "
(株)茨城放送	81 "	70 "
その他	1 "	1 "
計	12,376百万円	11,527百万円

6. 当社は、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。本契約に基づく当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入実行残高はない。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 中間期末たな卸高

中間期末たな卸高は収益性の低下等に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
たな卸資産評価損	466百万円	631百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	10,828百万円	11,185百万円
販売・発送費	37,563 "	32,050 "
退職給付費用	903 "	1,144 "

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	2百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	1 "	1 "
土地	2 "	76 "
無形固定資産	2 "	
その他	0 "	0 "
計	9百万円	86百万円

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物		5百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0 "
土地	11 "	19 "
その他	2 "	0 "
計	14百万円	25百万円

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	322百万円	124百万円
機械装置及び運搬具	6 "	15 "
無形固定資産	26 "	22 "
その他	6 "	6 "
計	362百万円	168百万円

6. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	建物及び構築物	大阪市東淀川区他 計11カ所	25
	土地		71
計			96

(経緯)

上記の資産グループは、遊休資産であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準、固定資産税評価額を合理的に調整した価額。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	建物及び構築物	横浜市泉区他 計8カ所	49
	土地		125
	無形固定資産	東京都中央区	0
日刊新聞等生産設備	建物及び構築物	青森県弘前市	33
貸地	土地	北九州市	0
	計		208

(経緯)

上記の日刊新聞等生産設備は生産体制見直しに伴う閉鎖が決定したため、遊休資産及び貸地は帳簿価格に比べ時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、閉鎖が決定した日刊新聞等生産設備、遊休資産及び貸地については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準、固定資産税評価額を合理的に調整した価額。なお、閉鎖が決定した生産設備については使用価値により測定し、解体までの期間が短く金額的影響が僅少なため、割引率は考慮していない。

7. 中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,200			3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	112	0		112

(注) 自己株式増加0千株は、持分法適用関連会社に対する持分比率変動に伴う当社帰属分の増加である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	128	40	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80	25	平成26年9月30日	平成26年12月10日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,200			3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	112			112

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	144	45	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80	25	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	58,705百万円	59,775百万円
有価証券勘定	60,300 "	60,300 "
計	119,005百万円	120,075百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	16,008 "	30,982 "
償還期限が3ヵ月を超える債券等	32,300 "	35,800 "
現金及び現金同等物	70,696百万円	53,292百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具及び備品

無形固定資産 ソフトウエア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	204百万円	203百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	5 "	5 "	0 "
合計	209百万円	209百万円	0百万円

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7百万円	6百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)			
合計	7百万円	6百万円	0百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	1百万円	0百万円
1年超	0 "	
合計	1百万円	0百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
支払リース料	7百万円	0百万円
減価償却費相当額	4 "	0 "
支払利息相当額	0 "	0 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	9百万円	10百万円
1年超	30 "	29 "
合計	39百万円	39百万円

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結(連結)貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
流動資産	2,843百万円	2,637百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
流動負債	1,054百万円	994百万円
固定負債	1,747 "	1,601 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	49,557	49,557	
(2) 受取手形及び売掛金	30,972	30,972	
(3) 有価証券及び投資有価証券	203,738	187,492	16,246
資産計	284,268	268,021	16,246
(1) 支払手形及び買掛金	35,242	35,242	
負債計	35,242	35,242	

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	59,775	59,775	
(2) 受取手形及び売掛金	24,632	24,632	
(3) 有価証券及び投資有価証券	189,493	165,398	24,095
資産計	273,901	249,805	24,095
(1) 支払手形及び買掛金	30,378	30,378	
負債計	30,378	30,378	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
いる。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	45,218	45,385
組合出資金	324	374
長期預り保証金	25,254	25,304

非上場株式及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

また、長期預り保証金については市場価格がなく、かつ、実質的な預り期間を算定することが極めて困難であることから、時価開示の対象としていない。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債	49	50	0
	(2) その他			
	小計	49	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債	9	9	0
	(2) その他	801	801	0
	小計	811	811	0
合計		861	861	0

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債	20	20	0
	(2) その他			
	小計	20	20	0
時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債	9	9	0
	(2) その他	801	801	0
	小計	811	811	0
合計		831	831	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,493	12,908	38,584
	(2) その他			
	小計	51,493	12,908	38,584
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50	56	6
	(2) その他	19	19	0
	小計	70	76	6
合計		51,563	12,984	38,578

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,586百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 324百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 74,300百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,137	12,912	37,224
	(2) その他			
	小計	50,137	12,912	37,224
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49	54	5
	(2) その他	19	19	0
	小計	69	74	5
合計		50,206	12,987	37,219

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 3,631百万円)及び組合出資金(中間連結貸借対照表計上額 374百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

また、譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額 60,300百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって中間連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	2,071百万円	2,147百万円
時の経過による調整額	39 "	20 "
資産除去債務の履行による減少額	28 "	47 "
見積りの変更による増減額(は減少)	65 "	47 "
中間期末(期末)残高	2,147百万円	2,168百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「新聞出版の事業」、「賃貸事業」の計2つを報告セグメントとしている。「新聞出版の事業」は、朝日新聞等日刊紙、週刊朝日等週刊誌、アサヒカメラ等月刊誌、朝日新書等書籍などの印刷、販売を行っている。「賃貸事業」は、オフィスビルや商業施設等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	新聞出版の 事業	賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	199,368	8,505	207,874	7,584	215,459		215,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	1,040	1,136	3,164	4,300	4,300	
計	199,465	9,546	209,011	10,748	219,760	4,300	215,459
セグメント利益	820	1,930	2,751	328	3,079	20	3,099
セグメント資産	355,943	107,253	463,196	18,118	481,314	99,791	581,105
その他の項目							
減価償却費	4,100	2,325	6,425	94	6,520		6,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,445	3,866	6,311	174	6,486		6,486

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産管理業、文化事業、人材派遣業・保険代理業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額20百万円は主にセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額99,791百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	新聞出版の 事業	賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	188,708	8,372	197,081	9,071	206,153		206,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	1,030	1,116	3,156	4,273	4,273	
計	188,795	9,403	198,198	12,228	210,426	4,273	206,153
セグメント利益 又は損失()	538	2,044	1,505	641	2,146	7	2,154
セグメント資産	349,825	114,741	464,566	18,859	483,425	107,562	590,987
その他の項目							
減価償却費	3,959	2,247	6,206	110	6,316		6,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,412	8,565	9,978	244	10,222		10,222

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産管理業、文化事業、人材派遣業・保険代理業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額7百万円は主にセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額107,562百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

・前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 地域ごとの情報

(1)売上高

日本国内の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

・当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 地域ごとの情報

(1)売上高

日本国内の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の事業	計	全社・消去	合計
	新聞出版の事業	賃貸事業	計				
減損損失	96		96		96		96

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の事業	計	全社・消去	合計
	新聞出版の事業	賃貸事業	計				
減損損失	208		208		208		208

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

金額に重要性がないため記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	106,341.24円	107,044.32円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	338,307	340,555
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,974	10,052
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,974)	(10,052)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	328,332	330,503
普通株式の発行済株式数(株)	3,200,000	3,200,000
普通株式の自己株式数(株)	112,463	112,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	3,087,537	3,087,537

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	1,295.24円	1,163.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	3,999	3,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	3,999	3,591
普通株式の期中平均株式数(株)	3,087,537	3,087,537

(注) 潜在株式1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

転進支援制度の実施

当社は、平成27年11月26日の取締役会で、要員の適正化を図るため、転進支援制度を実施することを決議した。

40歳以上の従業員を対象に、平成28年1月12日から2月29日までと、同年5月9日から7月29日までの2回に分けて退職者を募集する。退職日はそれぞれ平成28年3月31日と同年8月31日とする。目標人数は設定しない。退職者に対しては、通常の退職金に特別加算金を上乗せして支給するとともに、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。なお、転進支援に係わる費用及び特別加算金等は特別損失として計上する予定だが、現時点で募集期間前であることから、損失の見込額は未定である。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,955	27,966
受取手形	6	4
売掛金	11,990	9,215
有価証券	71,500	57,000
たな卸資産	443	530
その他	12,794	15,470
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	113,686	110,180
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 89,036	¹ 86,403
機械及び装置（純額）	7,669	6,717
土地	45,460	45,161
建設仮勘定	5,857	13,953
その他（純額）	¹ 3,133	¹ 2,771
有形固定資産合計	151,157	155,007
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	53,175	52,074
関係会社株式	43,038	42,916
繰延税金資産	36,685	37,091
その他	12,919	12,599
貸倒引当金	128	125
投資その他の資産合計	145,689	144,557
固定資産合計	307,576	309,835
資産合計	421,263	420,016
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,138	20,104
リース債務	16	14
未払金	9,240	11,364
未払費用	10,399	11,202
未払法人税等		427
建替関連損失引当金	1,253	876
資産除去債務	95	47
その他	8,433	^{2, 4} 8,221
流動負債合計	51,577	52,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
リース債務	26	25
退職給付引当金	148,793	146,646
役員退職慰労引当金	612	575
資産除去債務	1,775	1,797
長期預り保証金	22,430	22,329
その他	3,188	3,022
固定負債合計	176,827	174,397
負債合計	228,404	226,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	423	417
特別積立金	161,926	164,326
繰越利益剰余金	3,249	2,122
利益剰余金合計	166,076	167,342
株主資本合計	167,599	168,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,258	24,495
評価・換算差額等合計	25,258	24,495
純資産合計	192,858	193,360
負債純資産合計	421,263	420,016

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
売上高	145,372	136,067
売上原価	92,458	88,938
売上総利益	52,913	47,128
販売費及び一般管理費	50,995	46,758
営業利益	1,918	370
営業外収益	¹ 2,156	¹ 2,054
営業外費用	² 414	² 180
経常利益	3,660	2,244
特別利益	³ 9	³ 111
特別損失	⁴ 418	⁴ 376
税引前中間純利益	3,251	1,979
法人税、住民税及び事業税	⁶ 1,160	⁶ 570
法人税等合計	1,160	570
中間純利益	2,091	1,409

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	650	873	477	1,045	1,271	29	170,126	5,898	178,847
会計方針の変更による累積的影響額								13,203	13,203
会計方針の変更を反映した当期首残高	650	873	477	1,045	1,271	29	170,126	7,304	165,644
当中間期変動額									
剰余金の配当								128	128
特別償却準備金の積立				371				371	
特別償却準備金の取崩				81				81	
固定資産圧縮積立金の取崩					14			14	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						8		8	
特別積立金の積立									
特別積立金の取崩							8,200	8,200	
中間純利益								2,091	2,091
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計				289	14	8	8,200	9,897	1,963
当中間期末残高	650	873	477	1,334	1,257	20	161,926	2,592	167,608

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	180,371	16,370	19	16,390	196,761
会計方針の変更による累積的影響額	13,203				13,203
会計方針の変更を反映した当期首残高	167,167	16,370	19	16,390	183,558
当中間期変動額					
剰余金の配当	128				128
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
特別積立金の積立					
特別積立金の取崩					
中間純利益	2,091				2,091
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		4,456	11	4,444	4,444
当中間期変動額合計	1,963	4,456	11	4,444	6,408
当中間期末残高	169,131	20,827	8	20,835	189,966

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	650	873	477		423		161,926	3,249	166,076
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	650	873	477		423		161,926	3,249	166,076
当中間期変動額									
剰余金の配当								144	144
特別償却準備金の積立									
特別償却準備金の取崩									
固定資産圧縮積立金の取崩					6			6	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩									
特別積立金の積立							2,400	2,400	
特別積立金の取崩									
中間純利益								1,409	1,409
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計					6		2,400	1,127	1,265
当中間期末残高	650	873	477		417		164,326	2,122	167,342

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	167,599	25,258		25,258	192,858
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	167,599	25,258		25,258	192,858
当中間期変動額					
剰余金の配当	144				144
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
特別積立金の積立					
特別積立金の取崩					
中間純利益	1,409				1,409
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		763		763	763
当中間期変動額合計	1,265	763		763	502
当中間期末残高	168,865	24,495		24,495	193,360

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

製品及び仕掛品

個別法

原材料のうち新聞用紙

移動平均法

その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)、中之島フェスティバルタワーの建物(附属設備)及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～50年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 返品調整引当金

販売した出版物の返品に備えるために設定しており、算定方法は法人税法の規定によっている。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金贈呈規定に基づく中間期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

(5) 建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約運用規定に則り、為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1. 当中間期に取得した有形固定資産について、取得金額から控除した圧縮記帳額は0百万円である。
なお、国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
建物	553百万円	553百万円
その他	4 "	5 "
計	558百万円	559百万円

2. 圧縮記帳見込額16百万円を固定資産圧縮特別勘定としてその他の流動負債に計上している。

3. 保証債務

当社従業員等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
当社従業員	10,493百万円	9,784百万円
(株)トッパンメディアプリンテック関西	1,800 "	1,671 "
(株)トッパンメディアプリンテック東京	920 "	874 "
(株)茨城放送	81 "	70 "
計	13,294百万円	12,400百万円

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

5. 当社は、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。本契約に基づく当中間会計期間末及び前事業年度末の借入実行残高はない。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
受取利息	85百万円	96百万円
受取配当金	1,732 "	1,672 "
受取手数料	213 "	201 "

2. 営業外費用の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
支払利息	22百万円	16百万円
寄付金	360 "	142 "

3. 特別利益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
土地売却益	1百万円	68百万円
建物売却益	2 "	7 "
建替関連損失引当金戻入額	1 "	0 "
投資有価証券売却益		19 "
助成金収入		14 "

4. 特別損失の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
建物除却損	270百万円	67百万円
機械及び装置除却損	4 "	14 "
無形固定資産除却損	26 "	22 "
減損損失	96 "	207 "

5. 減価償却実施額は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
有形固定資産	4,594百万円	4,200百万円
無形固定資産	1,050 "	1,201 "

6. 中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	22,649	60,680	38,030
合計	22,649	60,680	38,030

当中間会計期間(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	22,649	53,996	31,347
合計	22,649	53,996	31,347

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	9,503	9,347
関連会社株式	10,885	10,919
合計	20,388	20,266

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(重要な後発事象)

転進支援制度の実施

当社は、平成27年11月26日の取締役会で、要員の適正化を図るため、転進支援制度を実施することを決議した。

40歳以上の従業員を対象に、平成28年1月12日から2月29日までと、同年5月9日から7月29日までの2回に分けて退職者を募集する。退職日はそれぞれ平成28年3月31日と同年8月31日とする。目標人数は設定しない。退職者に対しては、通常の退職金に特別加算金を上乗せして支給するとともに、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。なお、転進支援に係わる費用及び特別加算金等は特別損失として計上する予定だが、現時点で募集期間前であることから、損失の見込額は未定である。

(2) 【その他】

第163期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月26日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

中間配当金の総額	80百万円
1株当たりの中間配当金	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第162期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月25日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月16日

株式会社朝日新聞社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	雄	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	智	由
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	和	充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日新聞社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月16日

株式会社朝日新聞社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	雄	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	智	由
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	和	充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第163期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日新聞社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。